

レジリエンスへの 視点

異常とも思える猛暑や豪雨に見舞われた2013年夏。

天災は忘れた頃にやってくる、と言われるものの、

日本では2011年3月以降、ずっと有事が続いている感もある。

強靱化に向けて、リスクマネジメント、自然災害、インフラ老朽化、防衛、グローバル経済リスクなど、
多様な角度から識者の意見を聴いた——

リスク管理は自分の頭で考えること

樋口晴彦 警察大学校警察政策研究センター教授



ひぐち はるひこ
警察大学校警察政策研究センター教授
1961年広島県生まれ。東京大学経済学部卒、米ダートマス大学経営大学院MBA（経営学修士号）取得。警察庁入庁、愛知県警察本部警備部長、外務省情報調査局、内閣官房内閣安全保障室などを経て現職。危機管理システム研究会常任理事。失敗学会理事。著書『組織不祥事研究』『組織の失敗学』など多数。

電力会社は、原発のリスク管理を、その発想の面から根本的に見直すべきではないか――福島第一原子力発電所事故を分析して、私はそう感じている。

福島第一原発のリスク管理の最大の問題点は、非常用発電機や電源盤を地下などの低い場所に集中して設置したことである。おそらく設計者は、多重防護の検討に当たって、設備の機械的故障を念頭に置いていたのだろう。機械的故障が発生するリスクは確率的に独立しており、そのリスク管理は、数量的に冗長性を確保すれば十分である。

しかし、リスク管理には、「タマゴを一つの籠に盛るな」という格言がある。すべてのタマゴを一つの籠に盛っていると、籠を落とした時に全部割れてしまう。つまり、何か単一の事象によって全体が無力化してしまうの

では、多重防護とは呼べないのだ。

福島第一原発では、発電機類を地下に集中した結果、津波による浸水という一件の事象で潰滅してしまった。そのことが以後の対策に重大な支障を与え、被害を拡大させた。

最大の問題は、発電機類の集中配置の脆弱性を関係者が認識していなかったことである。そしてその背景には、専門技術者たちの視野狭窄が存在する。

特定分野の専門家だけで議論すれば、そこにグループシンク（集団浅慮）が発生することは避けられない。それを防ぐには、専門家とは異なる視点を持つ者を敢えて議論に参加させることが有用である。その任に当たるのがリスク管理要員というわけだ。

リスク管理要員の果たすべき役割の第一は、専門家の議論に対して、しつこく「なぜそう

これらの役割を果たすには、専門家との間に議論が成立しなければならない。つまり、議論の基礎となる知識を持つ必要がある。その一方で、知識量だけでリスク管理要員が務まるわけではない。

私の印象では、電力会社にはリスク管理の適任者は非常に少ない。社員一人ひとり、まじめで優秀な方ばかりで、ルーティンワークをきちんとこなしていく能力は高い。しかし、リスク管理で求められるのは、それとは異なる能力である。

ルーティンは、取り組むべき仕事が明確な上に、こうしてやればよいというノウハウが社内に蓄積されている。いわば「正解がある仕事」である。

しかし、リスク管理とは「正解のない仕事」である。そもそも何が問題であるのか明確でなく、したがって解決のノウハウもない（既に問題も対策も明確であれば、そもそもリスク管理要員の出番はない）。

そこに必要とされるのは、情報の洪水の中から本質的な問題を見つけ出し、自らの頭で解決策をひねり出す能力（概念化能力）である。

この能力は、勉強によって習得できる「知識」ではない。自ら思考する努力を重ねるこ

とによって身につく「技能」である。したがって、能力が発達するかどうかは、その人がそれまで歩んできた生き様にかかっている。

残念ながら、バブル崩壊後の日本企業は、概して経営が慎重になり過ぎ、新しい仕事にチャレンジする機会が大幅に減少した。さらに、仕事のマニュアル化が進んだことで、自分の頭を使わなくても、ルーティンをそつなくこなすことが可能となった。

その結果、社員の概念化能力はいつまでも発達せず、かつてのサッカー日本代表チームのように、仲間内でのパス回しに興じている。リスクを冒して敵のゴールに突っ込んでいく『点取り屋』が社内になくなってしまった。私は、こうして人材の弱体化が進んだことが、日本経済の沈滞の主因と分析している。

もちろん電力会社もその例外ではない。電力会社が、近年、不祥事の続発により厳しい社会的批判を受け、リスク管理に努力を傾注してきたことは認めよう。しかし、その取り組みは極めて形式的で、むしろリスク管理の正常な発達に逆行するものであった。

もちろん行政側にも大きな責任がある。これまで事件が発生するたびに、管理強化の名のもとに屋上屋を架す規制を導入した。そして電力会社はそれを従順に受け入れ、樋口

するのか」「なぜそう考えるのか」と問いかけることだ。それによって、専門家が無意識のうちに拠りどころとしている「暗黙の前提」が浮かび上がってくる。

役割の第二は、その「暗黙の前提」に対して、「こういった別の見方もある」と議論の幅を広げる。あくまで目的は議論の活性化であって、「正しい見方」の提示ではないことに注意していただきたい。

初めから正しさに拘ると、何も発言できなくなってしまう。とにかくあれこれ異論を提起してみる厚顔さが必要である。

そして役割の第三は、その議論の中で浮かんだ情報を取捨選択し、気になる部分をさらに掘り下げていくことだ。その結果、これまで認識されていなかった問題点を発見すれば、後は具体的な対策を議論することになる。

（2011）*が指摘したように、社内の人的資源を無為に消耗させている。

要するに、これまでの電力会社のリスク管理は、行政が示した「正解」をなぞっていただけである。しかし、福島第一原発は当時の行政規制を遵守して運営されていたが、それでは事故を防止できなかったことを思い出し、ていただきたい。

電力会社は、原発のリスクを自ら徹底して考え抜くという、民間企業として当然の姿を取り戻すべきである。そのためには、自分の頭で考える社員を育てることから始めないといけない。

電力会社の保守的な体質では、こうした一家言を持つ社員は、どちらかと言えば「異分子」扱いされていたはずだ。しかし、DNAの多様性が失われると生物種が絶滅するように、企業が生き残るためには、社員の中に「異分子」の存在が不可欠である。

社内の垣根を超えて「私はこう考えます」と臆せず発言できる社員を育てていくこと。これは、リスク管理のみならず、経営全般にも資するところが多いと思考する。 躍

*樋口（2011）「島根原子力発電所における点検時期超過事案に関する事例分析」『千葉商大論叢』第48巻第2号137～156頁

防災対策に不可欠な TPOの視点

林 康裕

京都大学大学院工学研究科教授



はやし やすひろ
京都大学大学院工学研究科建築学専攻教授(耐震構造・地震防災)
1958年兵庫県生まれ。京都大学工学部建築系学科卒、同大学院工学研究科建築学専攻修士課程修了。工学博士(京都大学)。清水建設で16年間、原子力発電所の耐震設計やビルの耐震性など建築構造に関わる研究・開発業務に従事し、2000年京都大学防災研究所助教授、04年より現職。主な研究分野は、地震工学、地盤―建物の動的相互作用、伝統木造建築地震防災、地震リスクマネジメントなど。
<http://www.hayashi.archi.kyoto-u.ac.jp/>

日本は世界有数の地震国だが、一九九五年の阪神・淡路大震災以前、耐震化や防災に対する人々の意識は高いとは言えなかった。大地震なんか来るわけないと、どこか本気でない面があった。私自身、神戸の実家を父が改築した際、「そんなに屋根を重くしたらあかん」と強く止めることができず、二年後に起きた震災で実家は倒壊してしまった。

しかし阪神・淡路と東日本大震災を経験し、津波被害や原子力災害を目の当たりにしたことで、多くの人が「最悪の事態」に目を向け、自分の問題として考え始めた。それ自体は望ましいことだ。ただ、逆に自分の体験、自分が目にしたことに振り回され、とにかく耐震補強などと切迫感ばかりが強まっている。防災対策はTPO（時間軸・場所・状況）に合わせて考えないと、絵に描いた餅になっ

てしまう。喫緊の「短期」、数十年先を見据えた「中期」、百年以上先まで視野に入れた「長期」と切り分けて、対策を考える。地域・状況によっても対策は異なる。

例えば関西の場合、内陸直下型の上町断層地震と、海溝型のプレート境界地震である南海トラフ地震では、備え方が異なる。

上町断層地震は大阪中心部、生活の場であり経済の中心・富の集中している場所で起き、被災時の人的・経済的ダメージは極めて大きい。緊急地震速報も間に合わないほど突然に揺れが襲い、超高層ビルは倒壊のおそれもある。この地震が三〇年以内に確実に起きるなら、もう大阪からは出て行った方がいい。しかし起きるのはもう少し長いスパンだと考えられるため、むしろ長期的に大阪の街の構造を変えることに着手すべきだ。梅田・中之島

への一極集中をどうする？ バックアップ機能をどう持たせるか？ 壊滅時の対策は？――等々を考えるべきだろう。

一方、三〇年以内の発生確率が七〇%と高い南海トラフ地震では、主な被災域は大阪を含む広域で、同時多発的に被害が予想されるから、大阪中心部でも揺れと津波対策は進める必要がある。しかしより大きな被害が予想されるのは、高齢化や過疎化が進み、防災対策よりも経済対策を必要としている周辺地域。防災投資を行う経済的余裕はなく、被災すれば地域の存続すら危うい地域だ。こうした地域では、事前の耐震補強等よりも事後の生活再建に備える。あるいはそこに住み続けることの是非を問うべきかもしれない。

TPOを考えず一方向の議論に走りがちなのは、原子力に対しても顕著だ。東日本大震

災は、原子力事故が重なったことで、より衝撃が大きかった。このせいか、原子力を直ちにゼロにしろという極論が広がっている。長

期的にはやめる方向に行くかもしれないが、即時全面廃止は現実的でも合理的でもない。原子力発電所の安全性はサイトごとに異なる。新しいタイプの発電所、津波など考えにくい地域など、サイトごとに区別して長期的視野で見て、議論すべきだ。

そして耐震面では活断層への備え方。もし動いたときどうするか、対策を講じる。建屋については耐震設計を施しているの、あまり心配はしていない。断層のズレに対し配管等の周辺設備でどうフェイルセーフな総合的な対策を打っていくかが大事だろう。活断層

の有無だけで思考停止するのではなく、工学的に対応すべきだと私は考えている。

自然災害に備えるにあたり、日本人は他人任せの傾向が強い。しかし役所や国、誰かに任せるとなった時点で思考停止、自分で身を守ることを考えなくなる。また「これさえやっておけばいい」と決めつけることも弊害が大きい。それ以外の事態が起きたとき、思考停止になり、対処できなくなってしまう。

大切なのは想像力を働かせること。何が起きるか、どう対応するかについて常に自分で考える姿勢を持ち続け、行動に移す。想像力を養うには、結論ありきの発想から脱却し、逆側から見るのが重要だ。一つの結論を得ても、本当にこれでもいいのかと一度否定する。

そして立場を変えて、逆側の立場で見てみる。そうすれば別の選択肢も見えてくる。

自然災害による生産活動停止を防ぐには、何より電力確保が重要だ。南海トラフ地震では太平洋側・大阪湾岸の発電所や山間部の送電線など電力設備の局所的被災が予想されており、関西電力は既にこの対策を進めていると聞く。上町断層地震で危惧される本社機能喪失に対しても万全の備えを検討してほしい。

電力会社をはじめ各企業や住民一人ひとりが自助の精神で災害に備える、いわば「防災文化」を根づかせることが、日本の持続的成長には不可欠だと考えている。【躍】

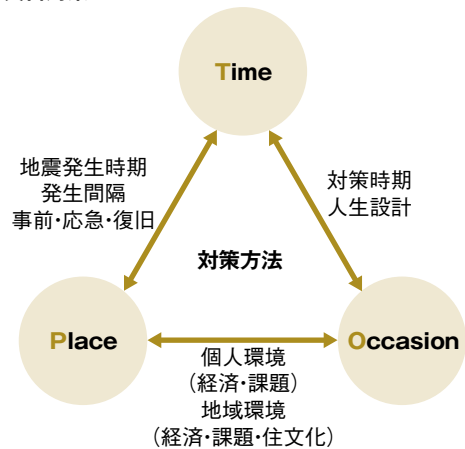
レジリエンスへの視点

地域によって異なる地震被害

地震被害		被災危険度の高い地域	備考
揺れ	内陸地殻内地震	全国各地	パルス性地震動
	プレート境界地震	太平洋側・平野部	長周期地震動
津波		海岸(特に、太平洋側)	—
火災		密集市街地	
液状化		埋立地(水田、湖沼、海岸)など	

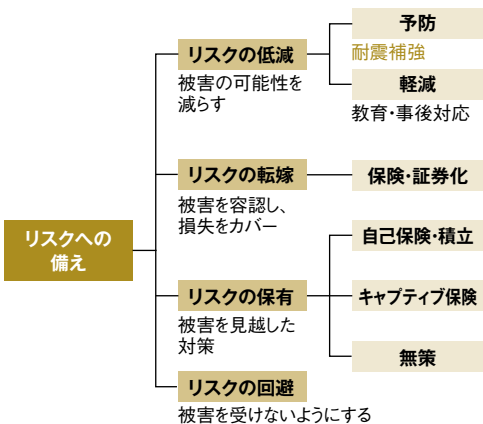
林康裕氏の論文資料をもとに作成

災害対策のTPO



林康裕氏の論文資料をもとに作成

地震リスクへの備え



リスクの種類(生命・財産・機能)や程度によって、備えが異なる。有効でない耐震補強は、自己保険・積立などの機会を阻害する可能性もある。
林康裕氏の論文資料をもとに作成

インフラ、電力の非常事態 これは安全保障の話だ



みつはし たかあき
経済評論家・中小企業診断士
1969年熊本県生まれ。東京都立大学（現・首都大学東京）経済学部卒。外資系IT企業やNEC、日本IBMなどに勤務後、現職。企業の財務分析で培った解析力をマクロ経済に応用し、経済指標など豊富なデータをもとに国家経済を多面的に分析する「国家モデル論」で注目される。著書『防災立国——命を守る国づくり』『経済の自虐主義を排す』『アベノミクスで超大国日本が復活する』『メディアの大罪』『本当にヤバイ！中国経済』『本当はヤバイ！韓国経済』など。
<http://takaaki-mitsuhashi.com/>

三橋貴明 経済評論家・中小企業診断士

日本の世論には大きな誤解がある。

道路や橋、トンネルなどインフラ老朽化への対応や電力を安定して供給し続けることは、ビジネスの話ではない。これは安全保障の話であり、国民の安全を守れるかという話だ。

インフラには寿命がある。コンクリートの劣化や鋼材の腐食などにより、寿命は約五〇年。日本では高度成長期につくられたインフラが、寿命を迎えつつある。例えば橋。国内にある橋長二m以上の橋・約七〇万橋のうち、建設後五〇年以上経過したものは約一六％（二〇一二年三月時点）、一〇年後に約四〇％、二〇年後には約六五％にもなる。

道路の陥没、水道管の破裂など、老朽化が原因と見られる事故も頻発している。実は日本はバブル崩壊後、公共投資を削減し、メンテナンスを手控えた。一二年十二月に天井板

崩落事故を起こした中央自動車道・笹子トンネルの場合、劣化状況を確認する打音検査は〇〇年が最後で、以後は目視点検しか行われていなかった。

このような事態を招いた背景には、日本人の「安全保障」に対する意識の低さがある。戦後の冷戦期、自国の安全をアメリカに委ねて経済成長に邁進してきた日本は、「非常事態に備える」という発想をなくしてしまった。電力はいつでも供給される、橋は渡れる、外国は攻めて来ないのが当たり前だと思っているが、そんなわけではない。安全保障とは防衛だけではない。インフラ保全、自然災害への備え、エネルギー、食料、医療の提供——いずれも国民の生命に関わる安全保障の問題だ。我々はまずそれを自覚しないとイケない。

そして国はこの六つの安全保障、非常事態

自業自得と言えばそれまでだが、このまま建設業が先細りすれば、やがて日本は自力で橋も架けられず、高層ビルも建てられず、外国に頼るしかない「発展途上国」に成り下がる。今ならまだ間に合う。むしろデフレ脱却のために財政出動が必要な現下の情勢は、神が日本に与えてくれたラストチャンスかもしれない。

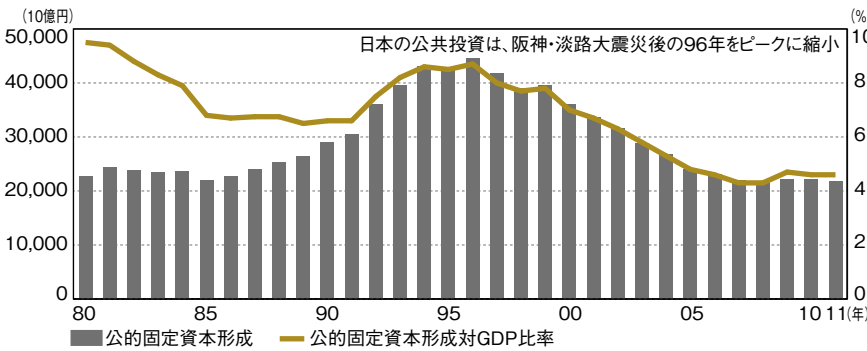
ない。財政出動には国の借金が増えるか否定的な意見もあるが、カネより重要なのは、日本の「国力」——モノやサービスを供給する力を失わないことだ。地震活動期に入り、インフラ更新期を迎えた日本は、デフレの今こそ防災・減災への投資を拡大すべきだろう。同時に、安全保障上重要なエネルギーにつ

建設後50年以上経過する社会資本の割合

	2012年3月	2022年3月	2032年3月
道路橋（橋長2m以上）	約16%	約40%	約65%
トンネル	約18%	約31%	約47%
河川管理施設（国管理の水門等）	約24%	約40%	約62%
下水道管渠	約2%	約7%	約23%
港湾岸壁	約7%	約29%	約56%

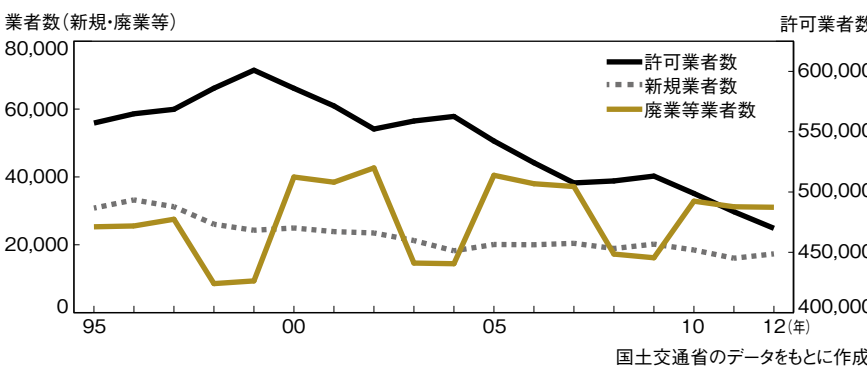
「国土交通白書2012年度」の資料をもとに作成

日本の公的固定資本形成と対GDP比率



出所:内閣府／三橋貴明氏著『防災立国』の資料をもとに作成

日本の建設業許可業者数の推移



いて言えば、電力安定供給のためには当然、原子力を動かす。発送電分離は無意味なのでやらない。発送電分離を主張する人に、なぜやるのか訊くと、電気料金を下げるためだと言うが、それなら原子力を動かした方が早い。発送電分離は必ずしも料金低廉化に結びつかないばかりか、送電設備への投資が滞るなど安定供給を損なうリスクも高まる。まして再生可能エネルギーのFIT（固定価格買取制度）と組み合わせた場合、再エネに投資が偏り、系統安定化のためのバックアップ電源を数多く用意せざるを得ず、まさに屋上屋を架すことになる。結果として電気料金が高騰してしまう可能性が高いことは、ドイツなどの先例を見れば明らかだ。

かつて土建屋叩きが激しかった頃、建設事業者はしばらく耐えていれば収まるだろうと我慢していたが、結果、事業者は減りノウハウが途切れようとしている。一旦途切れたものを元に戻すのは至難のワザ。今、同様にバッシングの標的にされている電力会社は、この空気を変えないといけない。電力安定供給こそ日本の安全保障の要なのに、原子力を止め、FITを続け、発送電分離を行うと、困るのは国民だ。電力会社は反発覚悟で、正しい主張を続けないといけない。



国を守るよりいじめる

桜林美佐

防衛ジャーナリスト



さくらばやし みさ
防衛ジャーナリスト
1970年東京都生まれ。日本大学芸術学部放送学科卒。フリーアナウンサー、ディレクターとしてテレビ番組を制作後、ジャーナリストに。ニッポン放送『上柳昌彦のお早う Good Day』にリポーターとして出演。著書『誰も語らなかった防衛産業』『日本に自衛隊がいてよかった』『武器輸出だけでは防衛産業は守れない』など。防衛省「防衛生産・技術基盤研究会」委員、内閣府「災害時多目的船に関する検討会」委員、防衛省「防衛問題を語る懇談会」メンバーなども務める。
<http://www.misakura.net/>

尖閣諸島をめぐる中国との対立、韓国との竹島領有権問題、北朝鮮の核・ミサイル問題。近年、東アジアでは日本の安全を脅かす事態が相次いでいるが、一方で日本の防衛力が「弱体化」していることはあまり知られていない。

日本の防衛費は財政難などを理由に減り続け、二〇〇二年度の約四・九兆円から一二年度は約四・六兆円に減額。一三年度は一二年ぶりに微増したが、昨今の緊迫した情勢を考えれば、十分な額とは言い難いのではないか。

しかも一〇年に及ぶ防衛費削減は、日本の防衛産業を直撃した。担い手の大半を占める中小企業は倒産・廃業が相次ぎ、国産装備品の生産基盤は弱体化。仮に輸入に依存すれば、万一有事になったとき、供給が途絶えるおそれがあり、それこそ国家危機を招く。

装備だけではない。自衛官不足も深刻な問題だ。例えば東日本大震災の際、自衛隊は最

大一〇万人態勢で活動にあたった。陸海空合わせ全二三万人の半数近くが被災地に入ったわけだ。これは軍隊ではあり得ない発想。通常任務に支障を来しかねないし、別の地域で災害が起きるなど複合的な事態が生じると対処できなくなるからだ。災害派遣として自らの危険も顧みず、被災地に赴き救助に奔走した隊員たちの姿勢には頭が下がるが、難局の打開策が「現場の精神力頼み」だけだとすれば、慄然とせざるを得ない。

しかも、もともと日本が防衛費をGDP一％以下でやってこられたのは、日米同盟があったからだ。ところがアメリカも巨額の財政赤字を抱え、国防費の大幅削減を余儀なくされており、今後、日本そしてアジアの安全

保障がどうなるか、心許ない状況だ。

カネもヒトも減り日本の防衛力は破綻寸前という現実に加え、頼みのアメリカの状況も不透明ななか、日本人は今こそ日本という国の安全について真剣に考えないといけない。

まず、自衛隊の本来の任務は「国防」だと再認識すべきだ。〇九年に内閣府が行った世論調査では、自衛隊の存在目的を「災害派遣」と答えた人が八割近くに上り、名前を「災害救助隊」に改めよという声すらある。しかし、そもそも災害現場で自衛官が活躍できるのは、敵弾が飛び交い、食料調達もままならず、仮眠も取れないような「防衛出動」に備えた訓練を日常的に行っているからだ。災害派遣に期待する以上、「軍隊としての自衛隊」の存在もきちんと認めるべきだろう。

自衛隊の基地・駐屯地は全国に二六〇カ所

以上あり、自衛官たちは日頃から地元と顔の見える交流を行っている。地域イベントへの参加をムダと切り捨てる声もあるが、決してムダではない。彼らがそこにいること自体、人々の安心感につながっている。そうした存在意義を認められないほど、日本人の精神は摩耗してしまったのか。

安全保障、国を守るとはどういうことかも考えないといけない。例えば中国の軍拡・海

洋進出など、専門家は以前から警鐘を鳴らしてきた。しかし手を掛いている間に尖閣問題が先鋭化。日本はコトが起きると極端に振れる傾向が強く、今回も「特殊部隊を増やせ」「日中開戦だ」といった一部の過激な言動が中国を刺激し、関係悪化を招いている。

重要なのは「抑止力」、ヘタに手を出すと大変だと思わせること。抑止力を効かせることは国際常識、いわば国の「たしなみ」だ。

これを軽視すれば、自国の安全が脅かされるばかりか、国際社会のパワーバランスを崩し、他の国にも迷惑をかける。日本は、アジアのリーダーを自認するなら、地域全体の安全も考慮すべきで、「自分たちさえ平和ならいい」という一国平和主義は通用しない。

日本における国防の現実を見ると、原子力をめぐる状況に似ていると思わざるを得ない。事故が起きたことで原子力を止めろという声が一気に出てきたが、それはあまりに性急だ。止めることでどの程度コストがかかるか、どんなリスクがあるかについて、思慮深さを欠き、説明も足りない。

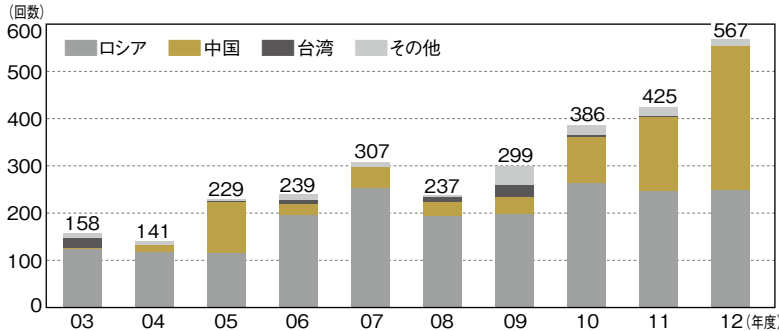
非核・専守防衛という特殊な条件下にある日本は、薄くとも広くバランス良く防衛力を持つ必要がある。同様に資源小国・日本は多様なエネルギーの選択肢を持つ必要がある。原子力を止めると自国の首を絞めることになる。日本の原子力技術は維持すべきだ。この技術こそが抑止力になるし、また日本の国力として海外に展開することもできる。

エネルギーを守ることは国を守ることに通じる。逆風のなかで、強い使命感を持って国を、原子力を支える現場の人がいることを、私は忘れたくはない。

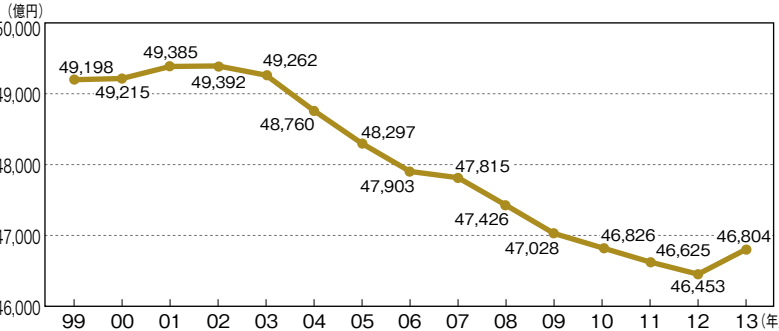
【櫻

レジリエンスへの視点

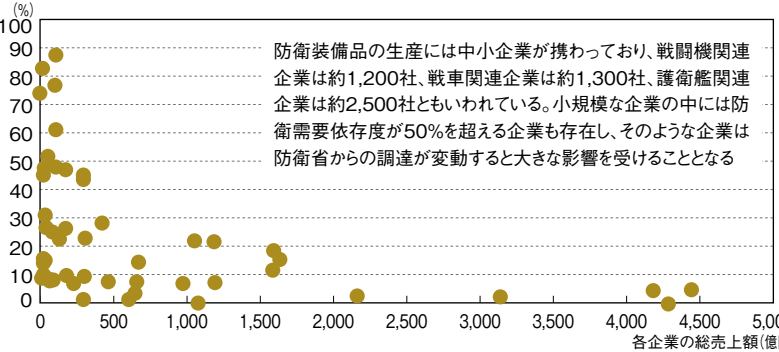
日本の領空侵犯に対する緊急発進の推移



日本の防衛関係費(当初予算)の推移



日本における防衛産業の規模と防衛需要依存度



〔2013年版 防衛白書〕の資料をもとに作成

危機のタネに備えつつ、成長のタネを育てる

翁 百合 日本総合研究所 調査部 理事



おきな ゆり
日本総合研究所 調査部 理事
1960年東京都生まれ。慶應義塾大学経済学部卒、同大学院修士課程修了。京都大学博士（経済学）。日本銀行入行。金融研究所、調査統計局などを経て、92年日本総合研究所副主任研究員、06年理事。主な著書『金融危機とブルーデンス政策』『北欧モデル——何が政策イノベーションを生み出すのか』（共著）、『金融危機とマクロ経済』（共編著）など。産業再生機構非常勤取締役兼産業再生委員などを兼務したほか、財務省財政制度審議会委員、規制改革会議委員、NIRA理事なども務める。
<http://www.jri.co.jp/staff/detail/okinayuri/>

グローバル化し、相互依存を深めた現代のマーケットは、一国一地域の経済危機が瞬く間に世界全体へ増幅されて伝播するリスクを孕んでいる。

少し前までグローバル市場における最大の懸念は、EU発の金融危機だった。ギリシャの財政赤字に端を発したこの債務危機は、ポルトガル、アイルランド、イタリア、スペインに飛び火。一時は欧州全体の金融システムを揺るがす事態となったが、EU、ECB（欧州中央銀行）、IMF（国際通貨基金）がトロイカ体制で支援に動いたため、この危機が直接日本を脅かす懸念はひとまず去っている。

ただ、加盟国間に経済格差があるなかで統一通貨ユーロを導入したことの構造的矛盾は解消されていない。緊縮財政への国民の反発

も根強く、危機の火種は燻っている。今後とも注視が必要だろう。

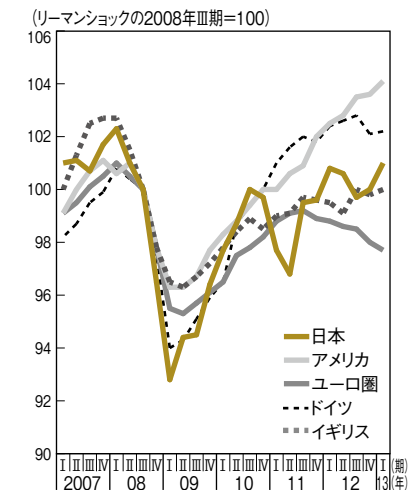
直近のイシューとしては、アメリカの量的金融緩和政策の転換——いわゆる「出口戦略」に世界の注目が集まっている。

二〇〇八年のリーマンショック以降、FRB（米連邦準備制度理事会）は三度にわたる量的緩和を行い、市場に大量のマネーを供給。一二年九月からのQE（Quantitative Easing）3では、毎月八五〇億ドルの証券・国債買取策を実施している。その効果もあり、低迷していた米住宅市場が回復し始め、失業率も改善傾向にあることから、今年六月、FRBのバーナンキ議長はQE3の年内縮小を表明した。すると市場は即座に反応し、長期金利が上昇し株価は下落。これを受けバーナンキ議長は七月、当面継続の方針を改めて表

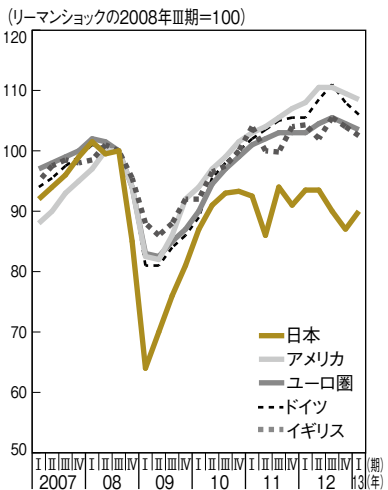
そのうえで、金利上昇にどう対応するか、インフレ懸念のある国との通貨取引はどうするか……等々、個々の事情に応じて、しっかりとリスクヘッジをしないとイケない。

日本は、アベノミクスの第一の矢「異次元の金融緩和」、第二の矢である公共事業等への「機動的な財政出動」により、確かに実体経済は上向きつつある。だからこそ今後、こうした政策がマイナスに働かないよう財政健

実質GDPの国際比較

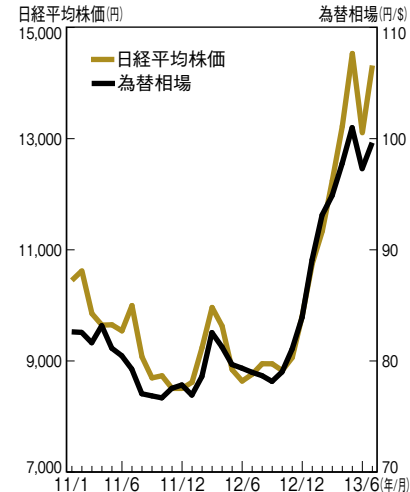


輸出の国際比較

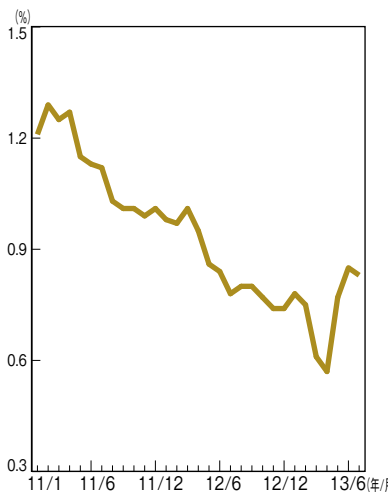


「2013年度 年次経済財政報告」の資料をもとに作成

株価と為替の推移



長期金利（10年物国債）の推移



日本総合研究所の資料をもとに作成

解説

全化をめざすとともに、規制改革を柱とした第三の矢「成長戦略」に力を注ぐ必要がある。今は円安で輸出産業は持ち直してきたが、輸入燃料費が嵩む電力会社の経営は厳しく、料金値上げが相次いでいる。物価を押し上げる円安はインフレ目標達成にはいいかもしれないが、単に電気料金が上がっただけで賃金上昇を伴わない物価上昇では、デフレ脱却には至らない。金融政策で時間稼ぎをしている間に、成長戦略を軌道に乗せることが肝要だ。グローバル経済下で金融機関の行動は世界的な「危機のタネ」になりやすい。よってマクロ経済と金融機関全体の行動を監視する金融監督政策が必要だが、同時に、新しい「成長のタネ」を見出し、イノベーションを起こして実体経済を好転させることこそ重要というわけだ。

成長戦略を進めるにあたり、エネルギー分野では、安全性が確認されたところから原子力を再稼働させる。原子力を動かさず、産業が空洞化し雇用を失うことは避けるべきだ。そして新たな成長をめざしては、電力システム改革で発電電分離の方向が出ている。電力会社には抵抗があるようだが、むしろ発電・送電それぞれのイノベーションの好機と捉え、前向きに取り組む。革新の先取りを望みたい。